

令和6年度リスク発生状況の分析・評価等について

1 リスクの発生状況

令和6年度に発生したリスクをリスク分類一覧表に基づき分類した結果、全体の件数は28件で、そのうち最も件数が多かったのは「業務の有効性及び効率性」の13件で、リスクの内容としては、地域集会所等の無償譲渡に関する方針の見直しや、誤った納期限を記載した納税通知書の送付、投票所の場所の記載を誤った入場整理券の送付などであった。

次いで、決算資料の数値誤りなどの「財務報告の信頼性」の11件、議会の議決を経ない物品購入などの「法令等の遵守」の4件などの事案が生じた。

順位	大項目	件数	主な事案
1	業務の有効性及び効率性	13	・地域集会所等の無償譲渡に関する方針の見直し ・誤った納期限を記載した納税通知書の送付 ・投票所の場所の記載を誤った入場整理券の送付
2	財務報告の信頼性	11	・決算資料の数値誤り
3	法令等の遵守	4	・議会の議決を経ない物品購入
	合計	28	

2 リスク発生原因の分析

令和6年度に発生したリスクにおいて、その発生原因の多くが確認不足によるものであった。

例えば、関係機関への詳細な確認が不十分であったことや、前年度に作成した資料(数値等)は正しいと思い込みチェック項目の対象外にしてしまったこと、数値などの特定の項目に意識が集中し、全体のチェックが疎かになってしまったこと、複数名でチェックをしたが、チェックする行為が不十分なまま形骸化していたことなどが挙げられており、特に慣れ親しんだ環境の中で日常的に行われている、確認行為(チェック行為)に対する気の緩みや粗雑な対応がリスクを招いていたと分析する。

No.	主な発生原因
1	・ 関係機関への詳細な確認が不十分であった。
2	・ 前年度の資料(数値)は正しいと思い、確認の対象としなかった。
3	・ 数値などの特定の項目に意識が集中し、全体のチェックが疎かになってしまった。
4	・ 複数名でチェックをしたが、チェックする行為が不十分なまま形骸化していた。

3 再発防止策の取組状況

項番2で指摘した確認不足に起因するリスクに対して、再発防止策の主な取り組みは、事業の計画・実施段階において、組織横断的な会議体を活用し庁内連携を図った。誰が何を確認したのか「見える化」するためチェックシートを作成し、担当、係長、所属長、部長それぞれの立場によって見るべき観点を明らかにした上でチェックできるよう体制を整えた。複数人によるチェックを義務化するとともに、数値については複数人による読み合わせを義務化した。また、管理監督職員へのリスクマネジメント研修を実施し、リスクに対する意識付けを図ったことで、今まで行ってきた確認行為の精度を上げる取り組みに着手した。

No.	主な再発防止策
1	・ 事業の計画・実施段階において、組織横断的な会議体を活用し庁内連携を図った。
2	・ 誰が、何を確認したのか「見える化」するためチェックシートを作成し、担当、係長、所属長、部長それぞれの立場によって見るべき観点を明らかにした上でチェックできるよう体制を整えた。
3	・ 複数人によるチェックを義務化するとともに、数値については複数人による読み合わせを義務化した。
4	・ 管理監督職員へのリスクマネジメント研修を実施し、リスクに対する意識付けを図った。

4 評価

(1) 令和6年度の総括

リスク発生原因である確認不足の要因はさまざまであるが、項番2で掲げられているとおり、その要因としては、確認すべき事項の漏れ、確認体制の不備、確認の際の意識の問題であると分析している。

そのため、項番3で掲げている再発防止策は、組織横断的な会議体を活用することで全庁的に情報が共有され確認漏れが未然に防げること、チェックシートを作成することで確認すべき事項が明確になること、複数人でのチェックを義務化することで確認体制が整備されること、管理監督職員への意識付けの研修を行うことで確認の際の意識が向上されることから、それぞれ有効な方法として、取り組んでいくこととした。

その結果、リスクが発生していた所属と、発生していない所属においても、同様の事務がある場合に、今回の再発防止策が適用され、全庁の業務において基本的な事務処理が見直されることとなった。

(2) 今後に向けて

近年、システムによる事務の効率化が進み、限られた職員数の中で事務改善にも取り組む状況があり、事務が簡素化したことにより、職員による確認作業が疎かになることがあってはならないため、各所属だけでの対応ではなく、組織全体でリスク発生を防ぐ対策を改めて検討していく必要がある。

今後において同様な事案を発生させないためには、職員一人ひとりが前年度に発生したリスク及び再発防止策をしっかりと理解し、変更となった業務及び他課が取り組んでいる再発防止策を参考に、同様のリスクが発生しない組織的な事務改善

が必要である。また、再発防止策は、構築することは大切であるが、この再発防止策が今後、形式的になってしまうことを避ける必要がある。

市民から信頼される行政を目指すため、今まで培ってきた組織体制を基に、組織全体で発生するリスクを抑制していく仕組みを構築し、各所属において事務の適正な執行を進め、多様なリスクの未然防止のため、リスクマネジメントの運用を適切に継続することで全庁的なリスクの軽減とリスクモニタリングを実施していく。